

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

W. W. Rostow ed., *The economics of take-off into sustained growth; proceedings of a Conference held by the International Economic Association*, London, Macmillan, 1963, 482 p.

副題が示すように、1960年に、ドイツのコンスタンツで開かれた国際経済学会の会議に提出され、会議のテーマとなった Rostow のいわゆる経済成長における離陸期 (take-off) の諸問題を扱った16編の論文と、会議における討論を要約した報告書とからなる。

論文は、Rostow の「主導部門と離陸」に始まり、Kuznets が「離陸に関するノート」で、Rostow 説への疑問を提出し、さらに D. C. North 以下によって、米、英、独、仏、日、露などの先進国の離陸の問題を論じ、人口・技術進歩・生産関数・土地問題・農業・資本形成・社会間接資本・外国資本といった個々の経済成長における要素についての H. Leibenstein などの論文が続く。

そして D. C. Hague が、上記諸論文をもとにして行なわれた会議への37人の参加者によるディスカッションを整理要約した報告書がくる。編者でもある Rostow は、「Introduction and Epilogue」において、Kuznets の離陸期に投資率・総国民生産物が急速に増大するのか、離陸期とその前の先行条件整備期に明確な差異のないこと、離陸期・先行条件整備期に分けることは歴史的継続を見落とすこと、どうしたら自生的成長が実現できるかなどの疑問に答えようとしており、また、他の人たちの疑問にも全般的に答えて「離陸」について理解を深めることを目的としている。(福沢)

Federation of British Industries, *Pakistan: an investment survey*, London, 1964, 111 p.

イギリスの Associated Electrical Industries (Overseas) Ltd. の代表取締役 F. J. E. Tearle 氏を団長とする一行7人の調査団が、Federation of British Industries から派遣されて、パキスタンの経済情勢と現在の外国投資の環境について調査した報告書。

調査団は、今年の2月23日から3月14日まで3週間にわたりパキスタンに滞在し、その間、東・西の両州知事

をはじめ、中央・東・西各政府の閣僚・幹部、立法・行政各機関の代表と会見し、またラワルペンディ、ラホール、ダッカ、カラチ、チッタゴン、クールナにある工場・産業施設などを視察している。

本報告書の構成は、本文と付録がほぼ同じ分量を占めるが、その本文はさらに、序論、開発の現状、結論の3部門に分かれている。もちろんその中心をなすのは、開発の現状を述べた部分で、農業、鉱業、鉄鋼、PIDC、水力、化学・石油、セメント、砂糖、家内工業、信用機関、技術訓練の各項目ごとに報告がなされている。ついで結論として、基本情勢、政府の政策、イギリス産業の果たす役割について述べたあと、投資の可能性のある分野を各産業別に列挙している。

このように、本報告書の視点は、イギリスから新規投資の可能性の問題にしぼられているが、同国の一般経済情勢についても、付録の部分で、簡潔な叙述と豊富な統計がこれを補っている。(林)

National Council of Applied Economic Research, *Inter-district and inter-state income differentials, 1955/56*, New Delhi, 1963, 33 p. (Occasional paper, no. 6).
Agricultural income by states, 1960/1961, New Delhi, 1963, 88p. (Occasional paper, no. 7)

インドの経済開発計画における政策決定の基礎資料作成のために NCAER が行なった州別地域別所得の格差と州別農業所得の調査報告。

州別地域別所得格差の調査は1955/56年現在のジャム・カシミール、ナーガランド、中央政府直轄領、東北国境地方を除く14州289地域の産業部門別所得と1人当たり所得の推計と格差調査で、結論として各州各地域でかなりの格差が存在することを指摘し、地方所得の均等発展とインド全体の1人当たり国民所得増大のためには灌漑プロジェクト、工業その他の開発プロジェクトの地域的配分決定の際には低開発地域を特別に考慮すべきであると勧告している。なおNCAERは同様の調査を1960/61年について実施中である。

州別農業所得推計はジャム・カシミールを含む17州と

中央政府直轄領のデータを集計し、インド全体の粗播種面積の99%をカバーしている。1960/61年の調整済み純農業生産は約627億2000ガルビーと推算され、官庁統計での最高限推計値約600万ルビーとの差を指摘し、さらに州ごとの農業の投入係数の差（最低はアッサムの6.2%、最高はヒマール・ブラデーシの17.1%、全州平均14.2%）やエーカー当たりの粗および純産出額、農業就業人口の1人当たり純産出額の大きな格差（最高はケララでエーカー当たり粗産出額522ルビー、同純産出額445ルビー、労働者1人当たり純生産額1159ルビー、最低はラージャスターンでそれぞれ84ルビー、71ルビー、343ルビー、ヒマール・ブラデーシの労働者当たり純産出額は214ルビー）が明らかにされ、この格差の主要因には各州の土壌構造、気候条件、作付構成、収穫率の差異があげられている。（浜口）

C. N. Vakil, *Poverty and planning*, Bombay, Allied Publishers, 1963, 15, 357p.

インドの指導的経済学者である C. N. Vakil（ボンベイ大学に長年つとめ、UNESCO 南アジア研究センター所長をへて現在はインド準備銀行理事）による1928年から1962年までの主要論文の集成。独立と経済計画の開始を境としてインドの直面した経済問題の分析で、巻末には著作日録、Vakil の指導下に書かれた博士論文日録が収められている。

第1部は1920年代の植民地インドの貧困とその処方策についてマハトマ・ガンジーの質問に対する著者の回答とガンジーのコメントを収め、翁主宰の雑誌 *Young India* に発表されたものの再録である。

第2部「計画化の創生段階」では「イギリス支配下のインドの経済論潮の形成」（1934年）、「経済発展と国家」（1937年）や、独立直後のインド経済の欠陥、経済の計画化、国民経済における農業経済学の役割が論じられ、第3部は計画化と開発にかんする P. R. Bhalmanand'a（ボンベイ大学金融経済学教授）との共著論文6編である。第2次5カ年計画の投資パターンおよびその制度的側面、低開発諸国における、工業化制約要因としての技術的知識と経営能力、経済発展の性格と率に影響する国家規模としての人口と面積、1次産品諸国の安定政策は財政安定か価格安定か、資金供給と経済成長などの問題が扱われる。

第4部は経済開発に関連する諸側面の分析で、「コンミュナル問題の経済的基礎」（1930年）、「社会科学の統

一」、「低開発諸国の企業指導者層」、「技術的変化の社会的側面」、「労働経済学者の役割」と題する4論文を収める。（浜口）

C. D. Cowan, ed., *The economic development of South-East Asia; studies in economic history and political economy*, London, George Allen and Unwin, 1964, 192p.

東南アジア各地域について、19世紀後半から現在にいたるまでの、経済発展の特殊な側面を扱った8論文を収録。J. Leighton Boyce は、1914年までのイギリス系商業銀行の発展を扱い、Francis E. Hyde は、イギリス系船舶会社の東南アジア地域における活動を1860年から第2次大戦直前までの時期にかけて考察する。Sheffield大学の地理学教授 Charles A. Fisher は1830年以降における人口増加を各国ごとに検討する。貿易面については、London大学のアジア経済史担当講師 J. A. M. Caldwell は、「強制栽培制度」が衰退した時期から第1次世界大戦までの時期におけるインドネシアの輸出を各産品ごとに洗っており、North Carolina大学のJames C. Ingramはタイの米輸出の量・額・交易条件を統計的に検討している。

マラヤについては、Wong Lin Ken が西欧企業の進出と錫産業の発展を、Northern Illinois大学のJ. Norman Parmerは、1937年の中国大農園労働者ストライキの実態を、London大学のT. E. Smithは、中国人・インド人移民の流入について論じている。（中村）

Fred R. von der Mehden, *Politics of the developing nations*, Englewood Cliffs, N. J., Prentice-Hall, 1964, 143p.

第2次大戦後、それまで植民地であった大部分の国々が独立を達成し、新たな国づくりを進めている。だがそれら新興諸国は一律に軍事政権、一党独裁、クーデター、内乱などの大きな政治的苦悩を背負っている。安定政権の維持と国内統一の達成とは、新興諸国の2大課題である。

本書は、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカにわたる後進諸国を対象として、それらの政治的不安と不統一の問題に分析の光をあてようとするものである。第1章の総論に続いて第2章では植民地時代の遺産が独立後の政治・経済・社会の各分野に及ぼす影響を与えているかを考察する。第3章では民族・宗教問題など民族的統一性を論じている。これらを前提として、以下第4章政

覚、第5章政治的エリート、第6章軍部の政治活動、第7章イデオロギーと、新興国政治の基本的な問題点について分析を展開している。

著者は、現在ウィスコンシン大学の政治学教授。後進国問題の専門家で、主著は *Religion and nationalism in South-east Asia*, 1963 である。(柳)

Indian Council of World Affairs, *Documentation on Asia, Vol. 1, 1960*, ed. by Girja Kumar and V. Machwe. New Delhi, Allied Publishers, 1963, 253p.

本書は、インドの専門図書館の中で、最も充実した資料とスタッフを有し、その活動分野でも指導的役割を果たしている「インド国際問題研究所図書館」が編さんしたものである。Sapru House の名で親しまれている同研究所は *India Quarterly* を刊行していることは衆知のところである。図書館も、インド図書館界の長老であるランガナタン博士のよき協力者である館長ギルジャ・クマールの指導の下に毎年 *Documents on Asian affairs* と *Select articles on current affairs* を刊行してきたが、前者を拡大修正し、アジア問題に関するドキュメントだけでなくアジア諸国の動向に関する記事をも収録することにしたのが本書 *Documentation on Asia* で今後毎年刊行されることになっている。第1巻とも言える本書は1960年のドキュメント、雑誌記事より収録したもので、収録総タイトル数は約4000あまり、地域別、国別に編成され、その中は各主題別になっている。アジア諸国の政治・経済関係のドキュメント、雑誌記事を知るに非常に便利であり、また使いやすように編さんされている。インドにおける社会科学部門でのドキュメンテーション活動の成果として、インド労働省図書館が刊行している月刊 *Documentation of Labour* と年刊 *Labour Literature; a bibliography* とともに、インド国際問題研究所図書館の本書は注目に値する書誌といえよう。

(松谷)

Instituto Mexicano de Investigaciones Económicas, *La cuestión de la tierra*, 4 vols., México, 1960~1962.

本書はメキシコ革命の始まった1910年から憲法成立の1917年までの間に発表された土地問題に関する主要著作を収集し、年代順に編さんしたもので、4巻よりなっている。

第1巻は1910年から1911年までで、Gustavo Durán の

「土地問題」など8論文、第2巻は1911年から、1913年までで、Felipe Santibañaz の「農業問題の解決」など12論文、第3巻は1913年から1914年までで、Telésforo García の「メキシコにおける土地問題について」など12論文、第4巻は Vincente Lombardo Toledano の「土地分配」など11論文がそれぞれ収録されている。

本書を編さんした Instituto Mexicano de Investigaciones Económicas ではさらにメキシコ革命の歴史に関する既刊の著作を編集し、シリーズとして出版する予定である。(山田)

Georgiana G. Stevens, ed., *The United States and the Middle East*, Englewood Cliffs, Prentice-Hall, 1964, 182p.

本書は、1950年、D・D・アイゼンハワーによって、コロンビア大学に設立された The American Assembly の第24回会議のために準備された論文集である。内容は、第1章中東の全般的背景 (W. Sands)、第2章社会の近代化 (W. R. Polk)、第3章経済の近代化 (A. J. Meyer)、第4章中東における国内ならびに国際政治 (J. C. Hurewitz)、第5章今日のアラブ—イスラエル問題 (H. B. Ellis)、第6章アメリカの政策と中東 (R. H. Nolte) からなっている。

現在、西欧社会の影響をうけて急速に近代化しつつある中東社会のその変革の過程と、それに対応する第2次大戦以後のアメリカの中東政策、を跡づけながら、今後の政策の方向を述べている。

なお、同様な資料として、The American Assembly から、*The United States and the Far East* (1962)、*The United States and Latin America* (1963)、*The United States and Africa* (1963)、などが公刊されている。(小坂)

The Commonwealth Economic Committee, S. C. A. A. P. *the Special Commonwealth African Assistance Plan; Report for the year ending 31 st March 1963*, London, Her Majesty's Stationery Office, 1964, 75p.

「特別英連邦アフリカ援助計画」は1960年9月に、アフリカの英連邦諸国への援助を促進する意図で開かれた英連邦経済協議会議で決定し、現在3年目である。第2部「政策と計画」で、援助供与国、被援助国各国別に援助活動の概要が示され、付録には、援助形態別(資本援助、技術援助)にくわしく個々の援助活動が一覧表に示されている。(中村)